

規制政策・規制の経済学

第1講 Introduction

今日の講義の目的

- (1) この講義の進め方、受講の際の基本的な考え方を理解する
- (2) 規制と競争政策との関係を理解する

お知らせ(1)

(1)講義資料のファイルはITC-LMSにおいて入手できるようにしておきます。<http://dbs.iss.u-tokyo.ac.jp/~matsumur/PUBR2021.html>

でも公開しますが、ITC-LMSのファイルの方が最新版です。ファイルは講義の40時間前までにはアップするよう努力します。

既に公開している翌週以降のファイルも、各回の講義終了後、反応を見ながら、必要があればファイルを修正して、講義が行われる週の月曜20時までに、ITC-LMSにおいて改訂版をアップします。

お知らせ(2)

- (2)この授業は経済学部と公共政策大学院の合併授業ですが、原則として経済学部のスケジュールにあわせます。従って第1回は10月6日となります。
- (3)経済学部で「規制の経済学」の単位を取得した者が公共政策大学院で再び「規制政策」の単位を取得するのは原則として認めません。
- (4)この授業は隔年開講です。従って来年度は開講されません。関心のある人は来年度回しとせず、今年度受講して下さい。

この講義のルール(1)

- (1) **講義中いつでも**質問・発言して下さい。チャットに発言希望と書き入れてください。
- (2) 講義中指名して当てることもあります。
- (3) 成績は平常点ですが、出席は取りません。
平常点は出席点ではなく講義中の発言等を評価します。どんな発言も歓迎します。
- (4) 講義終了後のメール等による質問・指摘も歓迎しますが、講義中の発言であれば加点されたであろう発言でも、講義終了後では加点されないケースもあります。
- (5) ZOOMの講義の参加者名は必ず登録した本名でログインしてください。

この講義のルール(2)

- (6) 講義中は発言時以外は音声はミュートにし、発言時のみミュートを解除してください。
- (7) ハウリングの原因になりますので、複数の機器で同時に接続しないでください。
- (8) カメラはもし可能であれば常にオンにしてください。もし難しいようであれば発言時のみオンにしてください。それも難しい場合には音声のみの参加も認めます。

名簿作成のためのお願い(1)

平常点を付ける名簿作成のため、メールで下記の情報
をmatsumur@iss.u-tokyo.ac.jpに送ってください。

(a) 名前(漢字：これのない者は(b)のみで結構です)

(b) 名前のふりがな、またはアルファベット表記。アル
ファベットの場合、姓を大文字にしてください

(例 Toshihiro MATSUMURA)。

(c) 学籍番号

(d) 所属(学部ないし大学院名)、学年

このメールを受け取った場合必ず返信しますので、数
日たっても返信なければ問い合わせてください。

名簿作成のためのお願い(2)

名簿作成のための情報をメールで送りたいくない場合には、ITC-LMSのメッセージ機能を使って送っていただいても結構です。

この件に限らず matsumur@iss.u-tokyo.ac.jp にメール送っても返信ない場合には、
matsumur@g.ecc.u-tokyo.ac.jp にメール送ってみてください。

個別面談

対面あるいはオンラインによる個別の面談による質問、議論も受け付けます。メールでアポを取ってください。オンライン面談の場合には、ZOOM, Webex, SKYPEでの対応が可能です。

対面の場合には面談場所は研究室ないし社会科学研究所の会議室となります。密を避けるため等の理由により対面での面談可能な(出勤可能な)時間帯はかなり限られますのであらかじめご了承ください。

時間は平日昼間だけでなく夜間ないし土日祝日でも対応できますので、希望の日時・時間帯を遠慮なく教えてください。オンラインであれば夜遅い時間も可能です。

この講義の前提

(1) ミクロ経済学の道具を使います。最低限のミクロ経済学の素養が必要です。課題（宿題）に対する事前の準備が必要となることもあります。

宿題(Home Work)とスライドにあるものは、課題を解いて提出することを求めるものではなく、「講義中に指名されたときにすぐに答えられるように準備しておいてください」という意味です。レポート等の提出を求めることは予定していません。

(2) 文献リストは予習のためでなく、講義を休んだ場合の補充用、あるいは更に進んだ勉強をしたい人のための資料です。教科書を含めリストにある本を読まなくても理解できる講義を目指します。

成績のつけ方(1)

- (1) 出席ではなく発言を評価します。発言ない場合には講義中当てることもあります。これが一つ一つ小テストで、これを採点して成績を評価します。発言・回答がなければ良い成績はつきません。回答が間違っている点でも点数が付くことはあります。
- (2) 多くの回数指名するために原則として同じ問題を複数の人にあてます。他の人が考えている間、自分も答を考えていて下さい。問題が理解できない場合には、指名される前に質問をしてください。
- (3) 講義中いつでも質問・発言して下さい。良い発言には指名された上で回答したものと見なして点数を付けます。

成績のつけ方(2)

- (4) スライド、HP等の誤字・タイポの指摘も、立派な発言と見なします。原則として最初に指摘した一人のみ点数がつきます。
- (5) 難問に正解すれば高い点数がつくことがあります。
- (6) 講義終了後の質問も受け付け、非常によい指摘については講義中の発言と同様に点数がつくことがあります。しかし一般に講義中の発言に比べると、点数が付く確率は下がります。

回答の際の注意点

- (1) 指名され解答するのは試験です。自分以外の人・ものに頼って回答するのはカンニングです。
- (2) 通信によるカンニングは発見確率が低くなりますので、公平を期すために発覚した場合はもちろん疑わしい行為の場合にも学期中のすべての平常点を失う可能性があります。メールの送受信、確認、対話型のアプリ等の使用は控えてください。
- (3) 代返は替玉受験と同じで**カンニングよりも更に重い不正行為**です。絶対にやめてください。

講義の目的

ミクロ経済学・ゲーム理論の道具を使って現実の日本の規制を分析する視角を学ぶ

- ・経済的規制

→市場の失敗の補正：経済効率性の改善

- ・社会的規制

→経済効率性以外の社会的な目的の達成
主に前者（経済的規制）を扱う

日本の多くの社会的規制は、社会的規制のふりをした実質的な「経済的規制」

成績評価

平常点のみで成績を評価します。試験は行いません。

原則として可(C)の成績は付けません。可に当たる成績の場合には不可(D)と付けます。但し事前に受講生が明確な意志表示をし、教員が認めた場合には、可に当たる点数の時には可を付けます。意志の示し方は講義中に説明します。

講義の経緯

2005年度 規制・競争政策(4単位)、大橋・松村の2人で担当

2006年度 規制政策(2単位) 松村担当

2007年度 - 2009年度 規制政策・規制の経済学(2単位) 金本・松村の2人で担当

2010年度 - 2014年度 規制政策・規制の経済学(2単位) 松村担当

2015年度以降 隔年開講へ

⇒規制はありとあらゆる分野に存在。そのような規制を扱う講義ではなく、「競争政策」とセットになるような規制政策をカバーするのがこの講義の目的

ミクロ経済学の特徴

個々の経済主体の意思決定(選択)

→社会全体の構造

大げさに言うと方法論的個人主義

一方で個々の経済主体の選択は社会全体の構造に依存する

個々の経済主体の意思決定は社会全体の構造が決まらなないと決められないが、個々の経済主体の意思決定なしには社会全体の構造も決まらない

⇒同時決定の体系

ミクロ経済学の体系

原理的にはあらゆる意思決定を分析できる

まず何をどれぐらい生産して消費するかという選択から出発

- ・ 消費者の理論・生産者の理論(個人の意思決定)
 - ・ 市場均衡の理論(同時決定の体系を閉じる)
- 厚生経済学の第一定理＝市場均衡は以下の3条件が満たされていればパレート効率的である

(a)完備市場(b)完全競争(c)完備情報

市場の失敗(1) 不完全競争

完全競争:全ての経済主体が価格受容者

価格受容者:自分の行動が価格に影響を与えないと
思っている経済主体

買手(売手)が価格受容者→自分の購入量(生産量)が市
場価格に影響を与えない消費者(生産者)

不完全競争:少なくとも1人価格受容者ではない者
(価格支配者)が存在する～**ごく普通の世界**

完全競争の理論的な根拠

(a) Cournotの極限定理 (b) Bertrand Model

(c) Evolutionary Stability, 相対利潤最大化モデル

(d) 戦略的会社分割モデル

不完全競争に伴う市場の失敗への対応

(1) 競争の弊害となる要因を除去し競争を促進ないし競争環境を維持し不完全競争による損失を軽減

自由競争を前提→競争政策・独占禁止法の世界

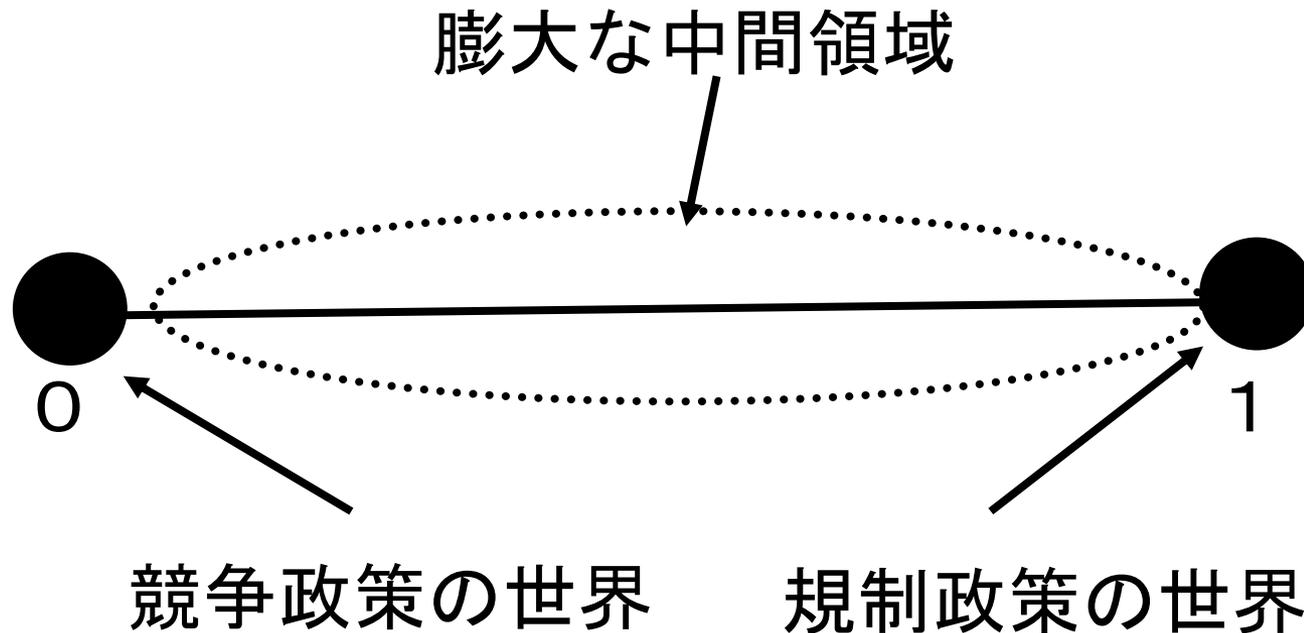
(2) 競争状態を維持することが困難

→競争をあきらめて、不完全競争状態を前提とし、規制によってその経済厚生上の損失を軽減

→規制政策の世界

現実にはこのようにきれいに2つに分けられない

競争政策と規制政策の連続性



競争政策と規制政策の連続性

(a) 規制政策と競争政策の代替性

(1) 従来自然独占市場で規制が不可欠と思われていた分野でも競争メカニズムが働く可能性の認識

～コンテストブルマーケットの理論(第3講)

一定の条件が満たされれば規制政策の世界を競争政策の世界に変えることも可能

同じ土俵で、特定の指標の程度の差で競争政策がよいのか規制政策がよいのかが変わるようになった

競争政策と規制政策の連続性

(a) 規制政策と競争政策の代替性

(2) 参入規制と競争政策の代替性

参入退出が自由である市場では、ある種の競争政策が消費者余剰に与える影響がなくなる

～参入規制が撤廃されていると、ある種の競争政策が不要になる(Davidson and Mukherjee 2007, IJIO).

(3) 政策手段の連続性

卸役務提供(自由競争の世界に近い)か接続か(規制の世界に近い)～裁量規制の温床でもある(第6,13講)

競争政策と規制政策の共存

(b) 規制政策と競争政策が補完的な役割を果たす

従来自然独占市場で規制による統制が不可欠とされていた分野に競争を部分的に導入するスキームが発達した～電気通信・電力・都市ガス

しかし一定の規制がなければそもそも競争メカニズムが働かない→規制政策と競争政策を同時に行う必要性～不可欠施設の議論

逆に、原則競争の市場で、部分的に規制を入れるスキームも存在

(例) 最終供給保証、一部のプライスカップ規制、約款規制、非差別規制

競争政策の世界と規制政策の世界の双方向性

(c) ネットワーク外部性の効果が従来の自由競争の世界に多数現れる

事後的な競争制限の可能性～通信、電力、都市ガス、鉄道などに見られるボトルネック設備と同種の問題
ボトルネック規制の経験を他の分野に拡張する（規制政策の世界を競争政策の世界に拡張する）可能性
(例) マイクロソフト、グーグル、アップルのような問題を一般法に任せておいてもよいのか？

競争政策と規制政策の政策担当者の連続性

(d) 競争政策も競争

(1) 規制改革の背後に競争評価

→ 事業官庁も競争評価を行うようになる

(2) 特定産業向けの競争政策 vs 一般法による競争政策

(3) 合併審査と産業再生・競争力強化の競争

競争政策と規制政策の不可分性

競争政策と規制政策の垣根が急速に低くなりつつある
→ 2つをバラバラに学ぶのはまずい。

⇒ 2005年度 競争・規制政策

4単位の授業は履修上望ましくない ⇒ 2006年度から競争政策(2単位)と規制政策(2単位)に分ける
でも本当は同時に学ぶのがよい。

(次善の策) 競争政策との関連の深いトピックスも敢えて少し取り上げる ← 残念ながらタイトなスケジュールで十分にはできない。

外部性

(a)の条件が満たされないために起こる市場の失敗の典型例

外部性(公害など)、公共財

⇒政府が直接規制したり、税などで間接的に民間経済主体をコントロールする必要性

規制の文脈でも重要。この講義の範囲内でもネットワーク外部性及び環境規制の文脈で議論する

不完備情報による市場の失敗

完備情報：全ての人と同じ情報を持っている

完全情報：全ての人全ての情報を持っている

情報が不完備～情報が非対称的～情報が偏在

- ・情報が偏在することによる市場の失敗の典型例

(a)モラルハザード

(b)逆淘汰(逆選択)

- ・情報の偏在への対応

⇒シグナリング⇒これが更に新たな市場の失敗を生む(第6講)

対象となる学生（公共政策大学院）

- ・ 経済学基礎orミクロ経済学を受講することが望ましい(以前ミクロ経済学を履修していれば多分大丈夫)
- ・ 競争政策の講義を受講することが望ましい
- ・ 2年生だけでなく1年生も歓迎～就職活動・公務員試験を控えた学生にも有益な講義を目指す

対象となる学生（学部学生）

- ・ 産業組織の授業を合わせて受講することが望ましい
- ・ この科目に卒業をかけるのはリスク（単位取得が難しいわけではない。「就職先はもう決まっているので単位下さい」と研究室に陳情に来ても単位を与えないという意味。）

必要な基礎知識(ミクロ経済学)

- ・ 価格受容者(price taker)、 価格支配者(price maker)、
限界収入、限界費用、平均費用、固定費用(埋没費用)、
可変費用、需要曲線、供給曲線、消費者余剰、生産
者余剰、死荷重(Dead Weight Loss)、機会費用、完
全競争、不完全競争、割引現在価値、税の超過負担、
市場の失敗、社会的限界費用、外部性、公共財、期
待効用、情報の非対称性(情報の不完備性)、モラルハ
ザード、逆淘汰(逆選択)、シグナリング

上記の用語で4個以上聞いたことがないもの(忘れてのは可)があるときには担当教員に相談してください。

必要な基礎知識(ゲーム理論)

利得、戦略空間、**ナッシュ均衡**、反応曲線、戦略的代替・戦略的補完、**後方帰納法(backward induction)**、**部分ゲーム完全均衡(subgame perfection)**、コミットメント、繰返しゲーム

上記の用語で**6以上**聞いたことがないもの(忘れたは可)があるときには担当教員に相談すること。特に赤字で書いた3つを聞いたことがない場合には必ず相談すること。

参考文献

W. Kip Viscusi, Joseph E. Harrington, Jr., and David
E. M. Sappington

Economics of Regulation and Antitrust, 5th Edition
MIT Press, 2018.

Viscusi, W. K., J. E. Harrington, and J. M. Vernon
Economics of Regulation and Antitrust, 4th Edition
MIT Press, 2005.

でも代用できます。

参考文献を読まなくてもわかる講義を目指しますので
事前に読む必要はありません。

Schedule (1)

(基礎理論)

- 第1回 イントロダクション、
- 第2回 規制影響評価RIAと行動経済学 (教科書19,20章)
- 第3,4回 寡占市場の経済分析(教科書1,2,5章)
- 第5回 市場の競争度と経済厚生(教科書5,6,7,12章)

(規制の理論)

- 第6回 規制の基礎理論(教科書10章)
- 第7回 自然独占(教科書11章)
- 第8回 ネットワーク外部性とスイッチングコスト(教科書12,15,18章)
- 第9回 垂直統合、不可欠設備と接続規制(教科書8,12,15,18章)

Schedule (2)

(日本における諸規制とその改革)

第10回 電力市場の規制(教科書12,18章)

第11回 ガス市場の規制(教科書12,18章)

第12回 電気通信市場の規制(教科書15章)

第13回 運輸・交通産業の規制(教科書17章)

予備：公企業の民営化政策(教科書14章)

あるいは情報開示規制